

アムンディ・マーケットレポート

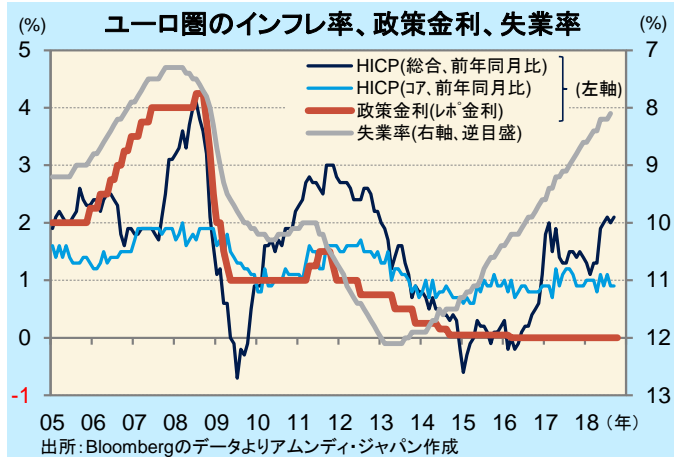
ECB 理事会について～ユーロ相場への影響は？

- ① 政策金利、APP 共に据え置きでした。少なくとも 19 年夏まで低金利維持の方針も変わっていません。
- ② 当初の予想よりもやや弱い経済情勢という認識となっており、慎重な政策スタンスが続くと見込まれます。
- ③ 雇用増大とインフレ率上昇の流れは続くものの、利上げ観測が開始する時期はやや後ずれしそうです。

貿易摩擦でやや慎重化

ECB(欧州中央銀行)は 25 日、定例理事会を開きました。政策金利、資産購入プログラム(APP)は据え置きでした。APP による月間の債券純購入額は、年内 150 億ユーロで終了、その後は当面残高維持のため、償還分が再投資されます。政策金利は、少なくとも 19 年夏までは現行水準を維持する方針です。

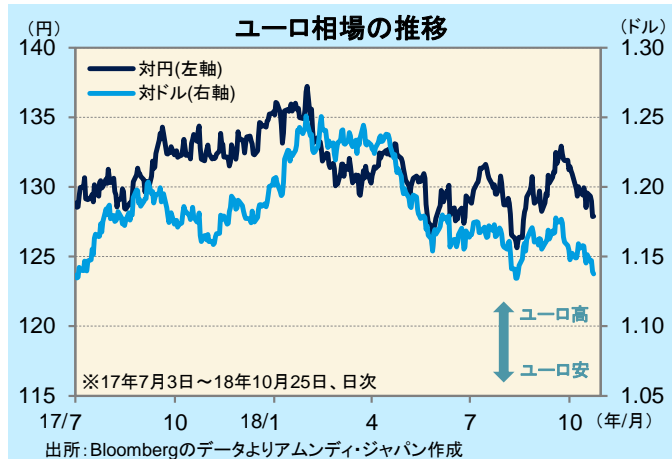
理事会終了後に発表された声明文では、大きな変化はありませんでした。景気認識について、大勢は ECB の見通しに沿っており、緩やかな景気拡大が雇用拡大とインフレ率上昇を促す流れは続くとしています。ただし、当初の予想よりもやや弱い展開になっているという認識も示されており、金融政策については正常化を目指しながらも、実際にはこれまでよりもやや慎重な政策運営がなされることが示唆されます。



微妙に変わる米・ユーロ圏の金融政策の相対関係

ユーロ相場は、足元のやや弱い経済指標に加え、ECB の金融政策スタンスが若干慎重化するのではないかとの見方もあり、対ドル、対円で軟調に推移しています。

引き続き、米金融当局と ECB との金融政策の相対関係が、ユーロ相場に影響を与える展開と予想しています。米利上げについては、打ち止め議論が年末に向けて頻繁になると見込まれ、それ自体ユーロ高要因と見ています。一方、ECB の金融政策スタンスが従来よりも慎重化すれば、利上げ観測が開始する時期がやや後ずれする可能性が高まり、その分ユーロの上昇余地が抑えられると見られます。



アムンディとしても、現時点で 1 年後はまだ利上げは行われていないというのがメインシナリオであり、利上げ時期は早くて 19 年後半としつつも、より 19 年末に近づいたという認識です。ユーロ相場については、引き続きユーロ高方向を見ていますが、早期に 1 ユーロ 1.2 ドルを回復する可能性は後退したと見ています。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1810145>